

公益財団法人 生協総合研究所 アジア生協協力基金

2011 年度アジア協同組合の人材開発のための公募助成事業

応募要領

アジア生協協力基金は、アジア・太平洋地域における生協を中心とした協同組合の発展、およびこのことを通じた地域振興のための人材開発を行う団体に一般公募による助成を行います。

公募期間：2010 年 10 月 1 日～11 月 30 日

アジア生協協力基金とは……………

1987 年にアジアにおける生協開発に協力することを目的として「アジア生協協力基金」が設立されました。当基金は日本各地の生協と日本生協連の寄付により総額約 8 億 7,000 万円に達し(2010 年 3 月現在)、20 年余の事業において各種生協の人材開発や女性・青年の協同組合への参加を支援するために 2 億円を超える助成による技術協力を行ってきました。

<アジア生協協力基金の目指すもの>

- ・各国におけるモデルとなる自主的で健全な生協の確立と発展，協同組合原則に基づいた生協運営の確立に貢献します。
- ・将来協同組合として発展することが期待される女性組織，草の根の自助グループ等の自立的発展に貢献します。
- ・生協の組合員・役職員間の相互理解と連帯を強化し，生協・協同組合の国際的ネットワークを強化します。

一般公募助成事業の趣旨……………

アジア・太平洋地域はこの 20 年の間に経済開発がすすみ、人びとの生活水準も向上してきましたが、有害商品の氾濫や管理価格、詐欺的な商法など消費者の権利の確保が困難な状況があります。また、健康や安全など生存の条件が確保されない状況のもとで暮らす人々も増加しており、とりわけ女性や青年は生活や雇用の面で多くの困難を抱えています。このような問題を解決するためには自主的で民主的な生協や協同組合を確立することが重要と考え、アジアの人々の協同組合にかかわる人材開発を支援する技術協力のための助成事業を行ってきました。

昨年度からはその助成の幅を広げ、人材開発の観点からアジアの協同組合の開発協力を行う国内の団体に対して助成を行うことといたしました。

1. 助成の内容

助成の対象となる課題と団体

- ・アジアにおける協同組合、および協同組合的な運営を志している団体・グループの人材開発や事業の立ち上げを支援している日本国内の協同組合、NGO・NPO 等の民間グループなど。

助成の期間および金額

- ・ 2011 年度は 10 団体程度への助成を予定しています。助成金総額は 400 万円です。
- ・ 助成事業の実施期間は 2011 年 4 月 1 日～2012 年 2 月 28 日です。
- ・ 助成金額の上限を 1 件あたり 100 万円/年とし、助成金額は審査により決定します。
- ・ 助成期間は最大 2 年度までです。ただし、単年度毎に決算を行い、助成金の振り込みは年度ごとに行います。

申請者の資格

- ・ 原則として、日本国内に拠点を有する協同組合、非営利団体（法人格の有無は問わない）であること。
- ・ 活動開始から 2 事業年度以上の実績を有すること。
- ・ 事業を行う上で、連携する現地の団体・グループ（カウンターパート）があること
- ・ 政治活動・特定の宗教の布教を目的とはしていないこと。

2. 助成対象の選考

選考の基準

団体の経験・能力（団体の方針、事業報告・計画、会計書類、人材開発の活動経験等）
 申請事業の内容（基金の趣旨との適合性、事業の効果・先駆性・実施可能性等）
 カウンターパートとの連携の実績

選考スケジュール

	2010 年			2011 年			
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月
運営委員会	公募開始	公募締切 (受領確認 書送付)	問合せ	1 次:書類審査 2 次:プレゼン テーション審査 (内定)		助成先決定(生協総 研理事会)	「伝達式」 助成金振込
申請団体	申請書作成			計画見直 (必要に応じて)	提出		事業開始(～ 2012 年 2 月)

選考方法

- ・ 公益財団法人 生協総合研究所理事会のもとに設置された「アジア生協協力基金運営委員会」が申請書をもとに 1 次審査を行います。審査に基づき、一部計画の見直しと再提出を求める場合があります。最終審査は、1 次審査をパスした申請団体に、自身の組織と企画の概要を 10 分程度で紹介いただくプレゼンテーションに基づいて行います。
- ・ なお、このプレゼンテーションに関わる交通費等の経費は当研究所で負担します。

- ・この審査結果をもとに、同理事会が3月に助成先団体・金額を決定します。
- ・審査のプロセスにおいて、申請団体に対して問い合わせを行う可能性があります。

選考委員（あいうえお順）

委員長 庄司 興吉（清泉女子大学教授，生協総合研究所理事）

委員 赤石 和則（拓殖大学国際学部教授）

伊野瀬十三（東京都生協連会長理事）

田中ひとみ（さいたまコープ理事・日本生協連理事）

3．助成団体決定および助成開始後の活動

覚書の締結

- ・事業実施団体の代表者は、公益財団法人 生協総合研究所と覚書を取り交わし、これに基づいて事業を実施することとします。

助成金の支払い

- ・原則として、2011年5月10日前後に事業実施団体を名義人とする金融機関口座に全額を振り込みます。

事業報告

- ・9月末日までに所定の様式で「中間報告書」を、3月末日までに「完了報告書」を提出して下さい。

事業実施団体と基金のコミュニケーション

- ・2011年4月に、「伝達式」を行い、基金の趣旨説明、関係者とのコミュニケーションの機会を設けます。また、この際に「覚書」を取り交わします。
- ・「中間報告書」受領以降、必要に応じて事務局による事業実施団体の訪問・ヒアリングを行います。
- ・2012年4月に「成果報告会」を実施いたしますが、これに出席し報告することが必要です。

事業評価

- ・「完了報告書」提出後に、事業実施団体・基金事務局の二者による事業評価を実施します。

助成の休止/中止

- ・契約期間中、事業の継続に著しく支障をきたす状況にあると判断されたときは、相互協議の上、支援を休止または中止する場合があります。

お問い合わせ先：公益財団法人 生協総合研究所（栗本昭・大津荘一）

〒102 0085 東京都千代田区6番町15 プラザエフ6階

Tel: 03-5216-6025 Fax: 03-5216-6030 E-mail: ccij@jccu.coop

申請書・要領等はウェブサイトからダウンロードして下さい(10月上旬公開予定)

<http://www.ccij.jp/>

ただし、申請は郵送に限ります。

アジア生協協力基金公募事業への応募に当たっての注意事項

- A. 申請書は、2010年11月30日(火)消印等有効、下記宛まで簡易書留等証明の可能な方法で郵送して下さい。

〒102-0085 東京都千代田区六番町 15 プラザエフ 6F 生協総合研究所 アジア生協協力基金公募 係 電話:03-5216-6025

- B.申請には、次の書類の提出が必須です。

1. 公募助成事業申請書 1通
2. 申請団体の概要を示す書類(前年度事業報告書・会計書類および本年度事業計画書、役員名簿、定款・規約等 またはこれら書類に準じるもの)
3. 申し込み受理確認連絡用の返信用ハガキ 1枚、及び採否連絡用の返信用封筒 1枚
(それぞれにご自分の名前・住所を記し、封筒には80円切手貼付のこと)

- C.助成事業終了後、当研究所主催の「アジア生協協力基金公募事業成果報告会」(2012年4月実施の予定)に必ずご参加いただき、実施事業の簡潔な報告をすることが本助成の条件です。従って、その際に必要となる交通費や宿泊費は、あらかじめ申請書の予算計画に、必ず計上して下さい。

- D.予算計画において、国際航空券はエコノミー・クラスのディスカウントチケットに限ります。海外宿泊経費はツーリストクラスのホテル代と食費(1日3,000円以内)、国内宿泊経費はビジネスホテル(または週・月単位の宿泊施設)と食費(1日3,000円以内)を目安に計上してください。

- E.また、助成事業の性格上、カウンターパートとなる現地団体に直接的な資金提供を行う事は認められません。

- F.申請書類の受理確認連絡ハガキは、受理後2週間以内に返送いたします。また、採否の連絡は、当研究所理事会(2011年3月を予定)で採否を決定した後、全ての応募者に採否を郵便で通知いたします。採用された方は、直ちに所定書類を提出して頂きます。また、本研究所機関誌『生活協同組合研究』及び生協総合研究所ホームページでも公表します。なお、採否についての照会は、ご容赦下さい。

- G.助成額の決定にあたり、全体助成金額との関係により、各申請者への助成額は申請額から減額する可能性もあります。その場合は事前にご連絡します。

- H.申請頂いた情報は、当該用途以外に使用することはありません。

- I. 記載方法など、ご不明の点は下記の事務局あてに、早めにご相談ください。

公益財団法人 生協総合研究所(栗本昭・大津荘一)

〒102 0085 東京都千代田区六番町 15 プラザエフ 6階

Tel: 03-5216-6025 Fax: 03-5216-6030 E-mail: ccij@jccu.coop

公益財団法人 生協総合研究所

事務局使用欄 受付番号—

アジア協同組合の人材開発のための公募助成事業 申請書 申請日 2010年 10月 1日

1. 申請団体概要<前年度事業報告書・会計書類および本年度事業計画書, 役員名簿を添付のこと>

団体名 (法人種別も記入すること)	正式名称<略称> : NPO法人 フィリピン自立支援の会 <ILNPJ> (英文) Independent Living Network <ILNPJ>
本部所在地	住所 : 〒141-0123 品川区北五反田1丁目1-1-205 URL : http://www.ilnpj.jp/
代表者	氏名(ふりがな) : 生協 栄子(せいきょう えいこ) 役職 : 理事長 住所 : 〒141-0123 品川区北五反田1丁目1-1
担当責任者	役職 : 支援事業主事 氏名(ふりがな) : 生協 一郎(せいきょう いちろう) TEL : 03-1234-5678 FAX : 03-1234-5679 E-mail : abc@aaa.or.jp
団体設立年	1997年 (法人化した年 : 2002年)
機関会議開催頻度	年 6 回程度
団体概要(主な活動内容・ミッション)	フィリピンにおける貧困状態にある子どもおよび障害を持つ人々とその家族の自立を支援することを目的に、現地における仕事づくりや職業訓練を行っている。
人材育成・人材開発等に関わる主な事業実績(国内外問わず)	・2000年～ フィリピンにおけるケースワーカーの育成講座の実施 ・2005年～ 職業訓練に関する研修生の受け入れと研修の実施
現地カウンターパート団体	(和文) フィリピン自立支援ネットワーク (英文) Independent Living Network Philippine(ILNP)
団体概要と提携の実績	フィリピンにおける障害をもつ人々の支援組織であり、かれらの自立生活とエンパワーメントを目指している。2005年より、受け入れ研修・講師派遣を相互に行い、連携を行っている。
所在地	住所 : 5470 Roxas Boulevard, Pasay City, Metro Manila, 1300, Philippines URL : http://www.ilnp.org.ph/
担当責任者	役職(和文) : CEO 氏名(カタカナ) : Cornelio T. Peralta(コルネリオ・ペラルタ) TEL : +63 (632) 556-1890 FAX : E-mail : aaa@ilnp.org.ph

2. 申請事業

事業名	(和文) フィリピンにおける障害をもつ子どもへの支援者養成プログラムの実施																
	(英文) Training programs to help children with disabilities in the Philippines																
申請金額 (事業総額)	金 926.24 千円 (事業総額 金 1806.24 千円)																
実施予定期間	(事業実施予定期間) 自 2011年 4月 1日 ~ 至 2012年 2月 28日																
実施予定国・地域	国：フィリピン 地域：ミンダナオ島																
事業実施に至る当該国の社会情勢や背景	障害をもつ子どもとその家族を支援する公的な制度は、フィリピンにおいては未整備であり、民間の非営利団体が活動する必要がある。また、その際に支援者となるようなケースワーカーの育成と、かれらが自立して活動できるような協同組合の形成が求められている。																
実施事業内容・方法	・ 申請事業の目的、具体的な内容、方法について、わかりやすくお書き下さい																
実施計画 (4月～2月までの計画を、月ごとにご記入下さい) ※2事業年度にわたる場合は、枠を拡げてご記入下さい	<table border="1"> <tr> <td>2011年4月</td> <td>「伝達式」参加 ※参加旅費を計上して下さい</td> </tr> <tr> <td>2011年5月</td> <td>ワークショップ準備委員会開催</td> </tr> <tr> <td>2011年7月</td> <td>ワークショップの開催 (フィリピン)</td> </tr> <tr> <td>2011年9月</td> <td>中間報告書書 提出</td> </tr> <tr> <td>2011年10月</td> <td>ワークショップ成果発表会 (日本)</td> </tr> <tr> <td>2011年12月</td> <td>成果報告書作成</td> </tr> <tr> <td>2012年2月</td> <td>事業完了</td> </tr> <tr> <td>2012年3月</td> <td>完了報告書 提出</td> </tr> </table>	2011年4月	「伝達式」参加 ※参加旅費を計上して下さい	2011年5月	ワークショップ準備委員会開催	2011年7月	ワークショップの開催 (フィリピン)	2011年9月	中間報告書書 提出	2011年10月	ワークショップ成果発表会 (日本)	2011年12月	成果報告書作成	2012年2月	事業完了	2012年3月	完了報告書 提出
2011年4月	「伝達式」参加 ※参加旅費を計上して下さい																
2011年5月	ワークショップ準備委員会開催																
2011年7月	ワークショップの開催 (フィリピン)																
2011年9月	中間報告書書 提出																
2011年10月	ワークショップ成果発表会 (日本)																
2011年12月	成果報告書作成																
2012年2月	事業完了																
2012年3月	完了報告書 提出																
実施体制と分担 (従事するスタッフ人数、部局等について詳しくお書き下さい)	< I L N P J > ・ 専任スタッフ1名(週3日勤務：支援事業担当) ・ ワークショップスタッフ3名(ワークショップの期間のみ)																

対象期間は2月末日までです。

複数の対象国にまたがるばあい、すべてをお書き下さい。

2011年度アジア生協協力基金 申請書

経費	費目	金額	画	
			用額	算出根拠・備考
	ワークショップ 会場使用料	¥100,000		現地団体負担
	講師謝金	¥90,000	¥90,000	ワークショップ講師への謝金, 3名 (障害者福祉の専門家, 現地NGO代表・家族の会代表) @30,000
	通訳費用	¥20,000	¥20,000	基調講演(2時間)の通訳, 現地で手配
	交通費 (日本-フィリピン)	¥300,000	¥300,000	5名分 (スタッフ4名, 講師1名) @50,000
	宿泊費	¥75,000	¥75,000	5名 * 3日 @ 5,000
	食費	¥45,000	¥45,000	5名 * 3日 @ 3,000
	現地交通費	¥20,000	¥20,000	レンタカー費用
	人件費	¥75,600	¥75,600	ワークショップスタッフ 4名 * 6時間 * 3日 * 時給1,050円
	人件費	¥980,000	¥200,000	専任スタッフ(1名) 20日 * 10,000円
	報告書作成費用	¥100,000	¥100,000	A4判32頁, モノクロ 500部印刷
	伝達式・成果報告会参加旅費	¥640	¥640	¥160 @ 2往復
	小計	1,806,240 円	926,240円	

謝金の場合, 対象者と単価と役務を明記して下さい。

本事業全体に関わる費用を計上して下さい (本助成金対象金額だけではなく)

交通費, 宿泊費, 食費等は算出根拠を明確にして下さい

人件費の計上も可能ですが, 同様に算出根拠を明示して下さい。

3. 申請の理由

この助成を必要とする理由 (協同組合の振興がもたらす効果についても必ず言及して下さい。)	・必ず, 協同組合の必要性と可能性についての言及をお願いします。
助成によって期待される効果	<p>支援先国における効果</p> <p>・この事業によって, 対象国における社会情勢や困難の解消にどのような効果があるのか, 記入をお願いします。</p> <p>育成する人材への効果</p> <p>・本事業をととした人材育成によって, 対象とする人々にどのような効果があるのか, 記入をお願いします。</p> <p>貴団体における効果</p> <p>・助成事業を行ったことで, 団体にどのような力がつくと思えるのか, 記入をお願いします。</p>
事業の独自性・先駆性	・この事業がなぜ求められていて, どのような点が新しいのか, 何をふかしようとしているのか, 記入をお願いします。

4. 他の資金の活用状況<現在同様のテーマで申請中・実施中の事業があればお書き下さい>

資金提供元	実施期間	金額	ステータス
トヨタ財団 アジア隣人プログラム	2010年5月～2011年4月	100千円	<input type="checkbox"/> 申請中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中

5. 当助成プログラムを知った経緯：

当プログラムに応募するきっかけとなった媒体についてお答えください（複数回答可）。今後の参考にさせていただきますのでご協力のほどお願いします。なお本質問事項は、選考とは全く関係ありません。

- 紙媒体の応募要項
- ウェブサイト（生協総合研究所）
- ウェブサイト（生協総合研究所以外）（ホームページ名：「_____」）
- メーリングリスト（メーリングリスト名：「_____」）
- 会報・機関紙・ニュースレター（媒体名：「_____」）
- 新聞・雑誌（媒体名：「_____」）
- 知人・友人の紹介
- その他（具体的に：_____）

チェックリスト：下記必須書類が全てそろっているか、最後にご確認下さい。

【必須提出書類】.....

- 申請書（この書類）
- 前年度事業報告書・決算書等／今年度事業計画書・予算書等
- 役員名簿
- 定款・規約等
- 官製はがき1枚（受理確認用）
- 返信用封筒1枚（80円切手貼付のこと）

【任意提出書類】.....

- 団体パンフレット・事業案内等
- その他（_____）

送付先：

〒102-0085 東京都千代田区六番町15プラザエフ6F 公益財団法人 生協総合研究所 アジア生協協力基金公募 係 電話：03-5216-6025
--